

平成14年12月期 中間決算短信(連結)



平成14年8月23日

会社名 中央化学株式会社 登録銘柄
 コード番号 7895 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>)
 本社所在地 埼玉県鴻巣市宮地3丁目5番1号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務人事管理
 氏名 石田 広 TEL(048)540-2624
 決算取締役会開催日 平成14年8月23日

1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)
 (1) 連結経営成績 (注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	37,124	(3.7)	409	(-)	1,466	(-)
13年6月中間期	38,541	(-)	45	(-)	707	(-)
13年12月期	82,123		892		2,035	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年6月中間期	1,472	(-)	79	55	-	-
13年6月中間期	22	(-)	1	19	-	-
13年12月期	5		-	29	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 14年6月中間期 - 百万円 13年6月中間期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年 6月中間期 18,506,220 株
 13年 6月中間期 18,538,920 株
 13年12月期 18,530,370 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	83,182	38,357	46.1	2,074	43
13年6月中間期	86,646	40,612	46.9	2,190	66
13年12月期	86,820	40,727	46.9	2,198	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 6月中間期 18,490,620 株
 13年 6月中間期 18,538,920 株
 13年12月期 18,521,820 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月中間期	1,196	1,689	1,010	6,287
13年6月中間期	51	1,624	208	6,637
13年12月期	3,064	3,541	2,718	5,330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	85,000	1,000	600

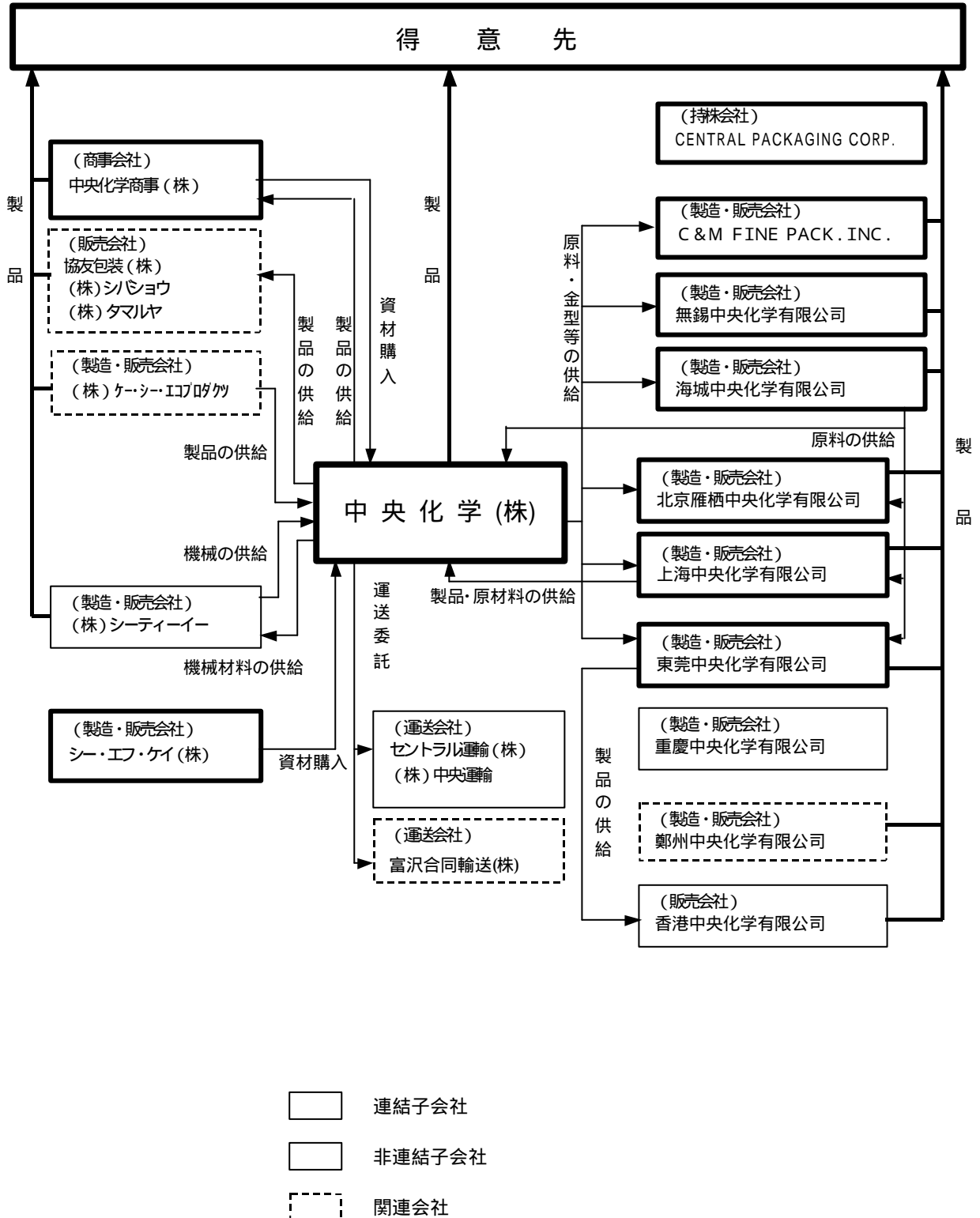
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円45銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。
 実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。
 上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の5~6ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 14 社及び関連会社 6 社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったシー・エフ・ケイ（株）は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社としております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めて参りました。近年、急速に進展するグローバル社会の中で、当社は同業他社よりもいち早く海外事業活動を展開し、お客様のグローバルな方針・要望にお答え出来る企業グループ体制を確立しております。今後、企業グループ全体でスピードを重視した経営を目指し、お客様の要望に即応出来る体制を強化して参ります。

使用済みプラスチック製食品包装容器の回収・リサイクルについては、衛生安全性の厳守をモットーに「食品包装容器以外へのリサイクル」を展開する一方で、今春公表致しました「還元モノマーからのリサイクルトレイ開発」により、「衛生安全性が確保された食品包装容器へのリサイクル」にもチャレンジし、「循環型リサイクルシステム」の構築を積極的に進めて参ります。

今後も、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に進め、「Eat Emotion」「Eat Ecology」「Eat Economy」・・・スリーE宣言・実行をモットーにして、感動を創り出し、環境に優しく、経済性に富んだ製品・サービスを提供し、「生活と文化をサポートするグローバルインダストリー」として、お客様と共に歩んで参ります。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本政策とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実と将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当中間期の配当金につきましては、国内の業績が厳しい中ではありますが、株主皆様のご支援に應えるべく、前中間期と同様、1株につき10円といたしました。

3. 中長期的な経営戦略

食品関連メーカーとしての原点とも言うべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取組んでおります。

新素材・新製品開発

電子レンジ対応可能な「CT」「CTF」等数々の新素材・新製品を世に提供して参りましたが、引続き研究開発型企業として、生分解性プラスチックの製品化や、還元モノマーからの製品化(商品名：eトレイ)等にもチャレンジし、環境対応型及び省資源型素材の開発および製品化に注力して参ります。

環境対策

使用済みプラスチック製食品包装容器のリサイクルについては、容器包装リサイクル法 の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築に取組んで参ります。また、各種リサイクル製品を使った店舗作りを提案する「エコショッププラン」を引続き展開して参ります。

製造原価低減

デフレによる製品価格の低下を克服するため、製造原価の低減に取組みます。海外市場を始めとしたグローバルなネットワークを通じた安価原材料の調達、子会社シー・エフ・ケイ株式会社における原反から製品までの一貫生産(10月開始予定)、連続操業体制の確立、外注政策見直しなどに着手いたしております。また、利益製品の拡販と不採算製品の利益改善も同時に進めて参ります。

新規市場・新規ユーザーの開拓

弁当・惣菜・「中食」等の市場変化に即応出来る組織体制に見直しを行い、お客様のニーズをいち早くキャッチする営業体制・製品開発体制を確立。更なる営業力の強化に取組んで

参ります。

積極的な海外展開

米国においては、C & M社の増産・拡販体制の確立と、米国株式市場への株式公開準備を進めて参ります。中国においては、黒字の定着化と共に、安価原材料の調達ルート等、多面的な活用を確立して参ります。

「改革推進本部」による全社改革の推進

製造・販売・物流・管理のあらゆる部門においてスピード化・効率化を検討し、激動の時代を勝ち抜くための体質強化を推進しております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の経過及び成果

当中間期におけるわが国経済は、アジアや米国など海外経済の回復を背景に、輸出が拡大に転じ、生産活動が持ち直すなど景気は回復に向かいつつあると見られるものの、個人消費の低迷、設備投資の大幅な減少など依然として厳しい状況が続いております。

当社製品の主要取引先である食品流通、加工及び小売業におきましても、デフレによる物価の下落の影響及び業界内の競争激化により、当社製品に対する値下げ圧力が依然として強く、前期同様、収益面では非常に厳しい環境が続いております。

当社は、このような状況の中、営業戦略の抜本的な見直しをおこない営業力の強化を図る一方、製造・物流・管理部門において様々な合理化・省力化を実施しコスト削減につとめてまいりました。

また、当社が東芝プラント建設株式会社に協力する形で進められている「トレーのモノマー還元実験」により、世界で初めて使用済みPSPトレーからバージン同等のリサイクルトレーの試作に成功するなど、環境問題にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、米国経済は昨年末以降予想を上回る回復力を発揮しているものの、在庫投資や国防関連を中心に高い伸びを維持した政府支出に依る部分が大きく、第2四半期以後は堅調を続けてきた個人消費にもやや翳りがみられはじめております。

このような状況の中、米国子会社による事業は、昨年同時多発テロ事件直後の落ち込みをカバーし、順調に推移しております。

中国経済は、第1四半期の実質GDP成長率が7.6%と景気加速に転じ、直接投資実行額や輸出伸び率も一段と高まっている一方、国有企業を中心に、非効率な企業が退出しないまま供給を続けているため供給超過圧力が強く、デフレが強まっております。

中国子会社による事業は、価格競争の激化に加え、従来主流であったPSP（ポリスチレンペーパー）製品の販売禁止によるダメージや、農薬残留問題の発生等による市場自体の冷え込み、更には円高の影響による為替差損の影響等があって、収益は前年同期比大幅に悪化いたしました。

この結果、当中間連結会計年度は、国内販売単価の低下に加え、為替差損の影響などにより、売上高が37,124百万円（前期同期比3.7%減）、経常損失1,466百万円、中間純損失は1,472百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,582百万円を主なものとして1,196百万円（前年同期比1,144百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、C&M社の工場増設等による固定資産の取得に2,399百万円投下したなどの結果、1,689百万円（前年同期比64百万円減）の支出となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,461百万円を主なものとして1,010百万円（前年同期比1,218百万円増）の収入となりました。

この結果、当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6,287百万円となり前連結会計年度末に比べ957百万円の増加となりました。

2. 通期の見通し

下期のわが国経済は、回復基調を辿るとみられるものの、景気回復は当面限られたものにとど

まる公算が大きく、一方世界的な株安及びドル安の進展により世界経済の先行き不透明感が一層高まっており、最終需要が下押しされる懸念もあります。

このような環境の中、当社は、引き続き営業力の強化を図る一方、全部門にわたる合理化を実施してまいります。

また、子会社シー・エフ・ケイ(株)で建設中の成型工場が10月より稼働を開始し、PSP原反から製品までの一貫生産による大幅なコスト低減を図ります。

さらに10月には東京ビックサイトで開催される「東京パック2002」に出展企業中最大のブースで出展し、新製品の上市は勿論、2003年の春夏を目指した「あたらしい中央化学」のスタイルを広く紹介し、営業力の強化につなげてゆく所存です。

米国経済は、年後半には成長の牽引役が在庫投資や政府支出から民間最終需要へ移り、年末にかけて景気は年率3%前後の安定的成長軌道に復すると予想されます。

このような環境下、米国C&M社では生産能力増加のためインディアナ工場の敷地を利用した新工場の建設がほぼ完成し、下期より本稼働を開始いたします。これにより大幅な業績アップを見込んでおります。

中国経済は、輸出拡大や直接投資の流入などのプラス材料がある一方、失業増、消費の減速、デフレ、財政収支の悪化などのマイナス材料も見られ、今後世界的な景気回復に伴う輸出拡大は期待できるものの、厳しいリストラ圧力が投資、消費を下押しするため、景気拡大は若干ながら減速するものと思われまます。

中国子会社においては、商品開発力・品質の優位性・環境リサイクル対応力等を活かしながら、一層のシェア拡大を図るとともに、当社独自の成型機を各工場に新設して、新製品の生産に着手して参ります。また今年4月に開業した重慶中央化学も本格稼働を目指します。

この結果、通期の業績につきましては、売上高850億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

〔 単位 : 千円 〕
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,783,281		8,807,490		7,485,616	
受取手形及び売掛金	17,282,688		21,147,122		20,477,708	
たな卸資産	10,167,459		9,515,026		10,431,731	
繰延税金資産	858,042		409,659		655,992	
その他	2,770,294		2,408,208		2,360,059	
貸倒引当金	209,324		116,014		192,087	
流動資産合計	38,652,442	46.5	42,171,493	48.7	41,219,021	47.5
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	9,414,969		10,117,829		9,800,493	
機械装置及び運搬具	7,263,316		8,254,777		8,583,930	
土地	8,069,633		8,124,648		8,088,370	
建設仮勘定	2,523,007		383,693		1,357,539	
その他	2,481,125		2,283,864		2,161,623	
有形固定資産合計	29,752,052	35.8	29,164,813	33.7	29,991,956	34.5
無形固定資産	736,922	0.9	815,830	0.9	818,642	0.9
投資その他の資産						
投資有価証券	1,496,394		1,521,475		1,411,761	
長期貸付金	9,157,562		9,943,127		9,941,031	
繰延税金資産	1,698,709		1,412,281		1,695,301	
その他	2,117,081		1,757,280		2,141,150	
貸倒引当金	430,412		235,083		454,060	
投資その他の資産合計	14,039,335	16.8	14,399,081	16.6	14,735,184	17.0
固定資産合計	44,528,311	53.5	44,379,725	51.2	45,545,783	52.4
繰延資産						
開業費	1,316		94,968		55,485	
繰延資産合計	1,316	0.0	94,968	0.1	55,485	0.1
為替換算調整勘定	-		-		-	
資産合計	83,182,069	100.0	86,646,187	100.0	86,820,291	100.0

〔 単位 : 千円 〕
単位未満切捨

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	17,242,824		19,314,712		20,278,001	
短期借入金	14,295,599		13,226,122		10,646,212	
未払金	3,149,573		3,224,771		2,724,248	
未払法人税等	185,669		42,748		325,065	
未払消費税等	112,045		86,231		137,105	
繰延税金負債	997		1,176		1,356	
その他	709,058		615,461		910,774	
流動負債合計	35,695,769	42.9	36,511,224	42.1	35,022,764	40.4
固定負債						
長期借入金	5,305,264		7,145,778		7,457,491	
繰延税金負債	55,488		107,681		122,674	
退職給付引当金	2,543,156		1,142,304		2,295,258	
その他	326,364		238,110		222,667	
固定負債合計	8,230,273	9.9	8,633,874	10.0	10,098,092	11.6
負債合計	43,926,043	52.8	45,145,098	52.1	45,120,857	52.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	898,570	1.1	888,624	1.0	971,580	1.1
(資本の部)						
資本金	5,712,750	6.9	5,712,750	6.6	5,712,750	6.6
資本準備金	7,759,959	9.3	7,759,959	9.0	7,759,959	8.9
連結剰余金	25,643,791	30.8	27,556,227	31.8	27,354,087	31.5
その他有価証券評価差額金	215,925	0.3	205,004	0.2	147,530	0.2
為替換算調整勘定	902,617	1.1	619,878	0.7	220,424	0.3
小 計	38,429,808	46.2	40,614,062	46.9	40,753,903	46.9
自己株式	72,353	0.1	1,597	0.0	26,050	0.0
資本合計	38,357,455	46.1	40,612,464	46.9	40,727,853	46.9
負債、少数株主持分及び資本合計	83,182,069	100.0	86,646,187	100.0	86,820,291	100.0

2. 中間連結損益計算書

単位：千円
単位未満切捨

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	37,124,545	100.0	38,541,035	100.0	82,123,966	100.0
売 上 原 価	28,996,094	78.1	30,193,874	78.3	63,926,781	77.8
売 上 総 利 益	8,128,450	21.9	8,347,160	21.7	18,197,185	22.2
販売費及び一般管理費	8,537,872	23.0	8,301,730	21.6	17,304,992	21.1
営業利益又は営業損失()	409,421	1.1	45,430	0.1	892,192	1.1
営業外収益						
受 取 利 息	6,122		20,267		41,294	
受 取 配 当 金	14,761		9,426		15,005	
為 替 差 益	-		839,335		1,508,489	
雑 収 入	74,736		118,217		197,717	
そ の 他	6,172		11,504		61,731	
営業外収益計	101,793	0.3	998,752	2.6	1,824,239	2.2
営業外費用						
支 払 利 息	150,312		173,534		356,600	
手 形 売 却 損	27,699		10,564		36,891	
売 上 割 引	84,661		89,904		182,234	
為 替 差 損	849,377		-		-	
そ の 他	46,754		62,661		105,250	
営業外費用計	1,158,805	3.1	336,665	0.9	680,977	0.8
経常利益又は経常損失()	1,466,433	3.9	707,517	1.8	2,035,454	2.5
特別利益						
固定資産売却益	613		21,710		52,731	
貸倒引当金戻入益	32,565		118,260		142,088	
そ の 他	-		1		5,953	
特別利益計	33,179	0.1	139,973	0.4	200,772	0.2
特別損失						
前期損益修正損	2,541		-		-	
固定資産除売却損	11,920		7,741		25,480	
投資有価証券評価損	17,461		-		16,197	
役員退職金	15,860		17,420		17,420	
退職給付会計基準変更時差異	-		1,005,761		2,011,523	
貸倒引当金繰入額	-		33,190		-	
そ の 他	69,496		17,676		345,879	
特別損失計	117,281	0.3	1,081,789	2.8	2,416,500	2.9
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()	1,550,535	4.2	234,299	0.6	180,273	0.2
法人税、住民税及び事業税	252,014	0.7	214,137	0.5	681,181	0.8
過年度法人税等	-		120,290	0.3	120,290	0.2
法人税等調整額	349,582	0.9	658,595	1.7	1,116,217	1.4
少数株主利益	19,237	0.0	67,749	0.2	129,103	0.2
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	1,472,204	4.0	22,118	0.1	5,368	0.0

3. 中間連結剰余金計算書

〔 単位：千円
単位未満切捨 〕

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結剰余金計算書
	〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	27,354,087	27,750,494	27,750,494
新規連結会社期首剰余金	52,873	-	-
計	27,301,214	27,750,494	27,750,494
連結剰余金減少高			
配 当 金	185,218	185,385	370,774
役 員 賞 与	-	31,000	31,000
(うち監査役分)	(-)	(5,700)	(3,300)
計	185,218	216,385	401,774
中間連結剰余金(期末)残高	1,472,204	22,118	5,368
連結剰余金中間(期末)残高	25,643,791	27,556,227	27,354,087

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔単位：千円〕
〔単位未満切捨〕

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	
期 別	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,550,535	234,299	180,273	
又は中間(当期)純損失()				
減価償却費	1,582,392	1,801,402	3,829,969	
貸倒引当金の増加・減少額()	742	91,510	200,447	
退職給付(給与)引当金の増加・減少額()	247,897	1,139,242	2,292,197	
受取利息及び受取配当金	20,883	29,693	56,300	
支払利息	150,312	173,534	356,600	
為替差損益	622,513	613,292	1,191,623	
ゴルフ会員権評価損	-	12,450	-	
投資有価証券評価損	17,461	-	16,197	
投資有価証券売却損益	-	-	1	
有形固定資産除却損	11,920	7,741	22,377	
有形固定資産売却損益	613	21,710	49,628	
売上債権の増加()・減少額	3,053,645	3,173,721	3,737,331	
たな卸資産の増加額	131,491	1,281,331	2,100,277	
仕入債務の増加・減少()額	2,969,607	2,634,668	1,895,048	
未払消費税等の減少()額	26,446	80,183	30,343	
役員賞与の支払額	-	31,000	31,000	
その他	371,049	312,443	495,014	
小 計	1,619,857	977,959	4,425,608	
利息及び配当金の受取額	120,052	112,073	40,833	
利息の支払額	149,589	176,640	351,879	
法人税等の支払額	393,626	861,660	1,049,566	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,694	51,733	3,064,995	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入支出	1,076,891	1,393,868	2,271,159	
定期預金の払戻収入	1,736,289	1,378,780	2,270,930	
有価証券の売却による収入	2	-	-	
固定資産の取得による支出	2,399,748	1,653,326	3,750,363	
固定資産の売却による収入	7,739	34,032	258,740	
投資有価証券の取得による支出	4,699	5,410	10,543	
貸付による支出	1,708	20,470	20,472	
貸付金の回収による収入	143,145	23,208	30,466	
その他	93,831	12,218	11,719	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,689,702	1,624,833	3,541,614	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少()額	1,461,165	752,333	2,642,028	
長期借入による収入	2,155,635	2,195,185	4,023,628	
長期借入金の返済による支出	2,325,820	1,373,272	3,602,287	
リース債務の支払による支出	22,174	92,838	103,593	
自己株式の取得による支出	46,303	-	23,819	
配当金の支払額	185,218	185,385	370,774	
その他	26,590	633	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,010,694	208,009	2,718,874	
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,511	156,717	264,086	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	437,174	1,624,392	2,931,408	
現金及び現金同等物の期首残高	5,330,326	8,261,735	8,261,735	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	519,888	-	-	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,287,389	6,637,342	5,330,326	

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名 中央化学商事(株) CENTRAL PACKAGING CORP.、C&M FINE PACK, INC.、
海城中央化学有限公司、北京雁栖中央化学有限公司、上海中央化学有限公司
無錫中央化学有限公司、東莞中央化学有限公司、シー・エフ・ケイ(株)

前連結会計年度において非連結子会社であったシー・エフ・ケイ(株)は、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

会社名 セントラル運輸(株)、(株)中央運輸、(株)シーティーイー、香港中央化学有限公司
重慶中央化学有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産・売上高・中間純損益及び剰余金が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社 6社

会社名 協友包装(株)、(株)シバショウ、(株)タマルヤ、富沢合同輸送(株)、
(株)ケー・シー・エコプロダクツ、鄭州中央化学有限公司

非連結子会社5社及び関連会社6社は中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法

b. その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

b. 製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

c. 貯蔵品

当社および国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会

社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社では、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法により処理しております。

また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります：

建物及び構築物・・・4～47年

機械装置及び運搬具・・・2～14年

無形固定資産

当社および国内連結子会社では、定額法を採用しております。（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社では、債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、在外連結子会社においては所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に借入金の金利変動リスクの軽減を目的としてヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日 現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日 現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日 現在)
<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,511,881 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 23,935 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,887,003 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 20,758 千円</p>	<p>1. 受取手形割引高 受取手形割引高 2,737,754 千円 (うち、非連結子会社及び関連会社受取手形割引高) 99,224 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,024,495 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,480,816 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,326,074 千円</p>
<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結期間末日満期手形は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受取手形 95,407 千円 支払手形 871,616 千円 割引手形 666,779 千円</p>	<p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結期間末日満期手形は、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受取手形 375,826 千円 支払手形 1,095,315 千円 割引手形 1,081,781 千円</p>	<p>3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>受取手形 113,457 千円 支払手形 1,230,391 千円 割引手形 439,858 千円</p>
<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>重慶中央化学有限公司 1,005,900 千代田国際興業(株) 2,454,711 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 136,000 その他3社 94,054 計 3,690,665</p>	<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>重慶中央化学有限公司 826,500 鄭州中央化学有限公司 9,952 (662 千円) 千代田国際興業(株) 2,710,781 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 142,000 その他4社 134,141 計 3,823,376</p>	<p>4. 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>重慶中央化学有限公司 1,016,200 千代田国際興業(株) 2,454,711 (株)ケー・シー・エコプロダクツ 139,000 その他3社 108,161 計 3,718,072</p>
<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、54,400 千円であります。</p>	<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、56,800 千円であります。また()内の金額は外貨による保証額(内数)であります。</p>	<p>(株)ケー・シー・エコプロダクツに対する当社の負担割合に基づく分担保証額は、55,600 千円であります。</p>
<p>5. 長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が9,491,654 千円含まれております。</p>	<p>5. 長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が9,287,989 千円含まれております。</p>	<p>5. 長期貸付金及びその他 長期貸付金及びその他には、投資事業に伴う貸付金等が9,400,896 千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
1. 売上原価には低価法による評価減 4,302 千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減 6,925 千円が含まれております。	1. 売上原価には低価法による評価減 4,830 千円が含まれております。
2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります 運送保管料 3,311,279 千円 販売促進費 1,528,068 千円 給料手当 1,429,468 千円	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります 運送保管料 3,052,522 千円 販売促進費 1,584,311 千円 給料手当 1,500,768 千円	2. 販売費および一般管理費の主なものは、次のとおりであります 運送保管料 6,572,540 千円 販売促進費 3,346,787 千円 給料手当 2,821,294 千円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 613 千円	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土 地 21,710 千円	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 640 千円 機械装置及び運搬具 131 千円 土 地 51,958 千円 計 52,731 千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,220 千円 機械装置及び運搬具 4,452 千円 その他(工具器具備品) 247 千円 計 11,920 千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 192 千円 機械装置及び運搬具 3,435 千円 その他(工具器具備品) 4,113 千円 計 7,741 千円	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,923 千円 機械装置及び運搬具 8,170 千円 その他(工具器具備品) 12,283 千円 計 22,377 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

単位：千円

当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 6 月 30 日 〕	前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 6 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,783,281	現金及び預金勘定 8,807,490	現金及び預金勘定 7,485,616
預入期間が3か月を超える定期預金 1,495,891	預入期間が3か月を超える定期預金 2,170,148	預入期間が3か月を超える定期預金 2,155,289
現金及び現金同等物 6,287,389	現金及び現金同等物 6,637,342	現金及び現金同等物 5,330,326

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕																																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,630,370</td> <td>1,235,707</td> <td>2,394,662</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>303,394</td> <td>123,408</td> <td>179,986</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>59,175</td> <td>19,037</td> <td>40,138</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,500</td> <td>2,135</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,995,440</td> <td>1,380,289</td> <td>2,615,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>486,025千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,156,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,642,695千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>230,115千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>163,755千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>44,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,468千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,630,370	1,235,707	2,394,662	有形固定資産(その他)	303,394	123,408	179,986	無形固定資産(その他)	59,175	19,037	40,138	投資その他の資産(その他)	2,500	2,135	364	合計	3,995,440	1,380,289	2,615,151	一年内	486,025千円	一年超	2,156,670千円	合計	2,642,695千円	支払リース料	266,022千円	減価償却費相当額	230,115千円	支払利息相当額	32,209千円	未経過リース料		一年以内	163,755千円	一年超	44,712千円	合計	208,468千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,006,993</td> <td>855,785</td> <td>2,151,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>281,814</td> <td>76,833</td> <td>204,980</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>59,261</td> <td>12,390</td> <td>46,870</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>6,587</td> <td>5,869</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,354,656</td> <td>950,879</td> <td>2,403,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>395,498千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,048,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,443,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>239,722千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>40,391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>290,073千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>187,056千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,129千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,006,993	855,785	2,151,208	有形固定資産(その他)	281,814	76,833	204,980	無形固定資産(その他)	59,261	12,390	46,870	投資その他の資産(その他)	6,587	5,869	717	合計	3,354,656	950,879	2,403,777	一年内	395,498千円	一年超	2,048,441千円	合計	2,443,939千円	支払リース料	239,722千円	減価償却費相当額	198,964千円	支払利息相当額	40,391千円	未経過リース料		一年以内	290,073千円	一年超	187,056千円	合計	477,129千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,251,634</td> <td>1,025,527</td> <td>2,226,106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>371,790</td> <td>167,096</td> <td>204,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>53,571</td> <td>12,895</td> <td>40,676</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,500</td> <td>1,979</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,679,496</td> <td>1,207,499</td> <td>2,471,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>431,148千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,078,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,509,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>481,160千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>402,373千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78,933千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>295,131千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>82,621千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,752千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	3,251,634	1,025,527	2,226,106	有形固定資産(その他)	371,790	167,096	204,693	無形固定資産(その他)	53,571	12,895	40,676	投資その他の資産(その他)	2,500	1,979	520	合計	3,679,496	1,207,499	2,471,997	一年内	431,148千円	一年超	2,078,484千円	合計	2,509,633千円	支払リース料	481,160千円	減価償却費相当額	402,373千円	支払利息相当額	78,933千円	未経過リース料		一年以内	295,131千円	一年超	82,621千円	合計	377,752千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,630,370	1,235,707	2,394,662																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	303,394	123,408	179,986																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	59,175	19,037	40,138																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	2,500	2,135	364																																																																																																																																			
合計	3,995,440	1,380,289	2,615,151																																																																																																																																			
一年内	486,025千円																																																																																																																																					
一年超	2,156,670千円																																																																																																																																					
合計	2,642,695千円																																																																																																																																					
支払リース料	266,022千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	230,115千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	32,209千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
一年以内	163,755千円																																																																																																																																					
一年超	44,712千円																																																																																																																																					
合計	208,468千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,006,993	855,785	2,151,208																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	281,814	76,833	204,980																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	59,261	12,390	46,870																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	6,587	5,869	717																																																																																																																																			
合計	3,354,656	950,879	2,403,777																																																																																																																																			
一年内	395,498千円																																																																																																																																					
一年超	2,048,441千円																																																																																																																																					
合計	2,443,939千円																																																																																																																																					
支払リース料	239,722千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	198,964千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	40,391千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
一年以内	290,073千円																																																																																																																																					
一年超	187,056千円																																																																																																																																					
合計	477,129千円																																																																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,251,634	1,025,527	2,226,106																																																																																																																																			
有形固定資産(その他)	371,790	167,096	204,693																																																																																																																																			
無形固定資産(その他)	53,571	12,895	40,676																																																																																																																																			
投資その他の資産(その他)	2,500	1,979	520																																																																																																																																			
合計	3,679,496	1,207,499	2,471,997																																																																																																																																			
一年内	431,148千円																																																																																																																																					
一年超	2,078,484千円																																																																																																																																					
合計	2,509,633千円																																																																																																																																					
支払リース料	481,160千円																																																																																																																																					
減価償却費相当額	402,373千円																																																																																																																																					
支払利息相当額	78,933千円																																																																																																																																					
未経過リース料																																																																																																																																						
一年以内	295,131千円																																																																																																																																					
一年超	82,621千円																																																																																																																																					
合計	377,752千円																																																																																																																																					

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の区分として「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」、「機械製造販売事業」及び「リサイクル製品製造販売事業」に区分しますが、当中間連結会計年度においては、「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

〔単位：千円〕
〔単位未満切捨〕

	当中間連結会計期間〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	32,127,714	3,993,044	1,003,786	37,124,545	-	37,124,545
(2)セグメント間の内部売上高	545,169	2,289	488,589	1,036,048	(1,036,048)	-
計	32,672,884	3,995,333	1,492,375	38,160,593	(1,036,048)	37,124,545
営業費用	33,044,193	3,573,659	1,810,489	38,428,341	(894,374)	37,533,967
営業利益又は営業損失	371,308	421,674	318,113	267,747	(141,674)	409,421

	前中間連結会計期間〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	33,600,510	3,827,516	1,113,007	38,541,035	-	38,541,035
(2)セグメント間の内部売上高	618,714	1,168	768,578	1,388,460	(1,388,460)	-
計	34,219,225	3,828,685	1,881,585	39,929,495	(1,388,460)	38,541,035
営業費用	34,256,328	3,391,751	2,069,190	39,717,270	(1,221,665)	38,495,604
営業利益又は営業損失	37,103	436,933	187,604	212,225	(166,794)	45,430

	前連結会計年度〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕					
	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	71,730,856	7,986,146	2,406,963	82,123,966	-	82,123,966
(2)セグメント間の内部売上高	1,216,471	4,436	1,533,826	2,754,734	(2,754,734)	-
計	72,947,327	7,990,583	3,940,790	84,878,700	(2,754,734)	82,123,966
営業費用	72,330,600	7,188,854	4,138,884	83,658,339	(2,426,565)	81,231,773
営業利益又は営業損失	616,726	801,728	198,094	1,220,361	(328,168)	892,192
II. 資産	79,799,033	7,415,405	13,411,632	100,626,071	(13,805,780)	86,820,291

(注)1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理本部に係る費用であります。

当中間連結会計期間 213,055千円
前中間連結会計期間 237,316千円
前連結会計年度 467,343千円

2. 当中間連結会計期間の国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

ア ジ ア・・・中 国

3. 海外売上高

〔単位： 千円〕
〔単位未満切捨〕

当中間連結会計期間〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	4,028,427	1,440,104	5,468,531
. 連 結 売 上 高			37,124,545
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.9%	3.9%	14.7%

前中間連結会計期間〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	3,860,568	1,333,563	5,194,132
. 連 結 売 上 高			38,541,035
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.0%	3.4%	13.4%

前連結会計年度〔自 平成 13 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 12 月 31 日〕			
	北 米	そ の 他	計
. 海 外 売 上 高	8,076,529	2,900,272	10,976,802
. 連 結 売 上 高			82,123,966
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.8%	3.5%	13.4%

(注) 1. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上を除く）であります。

2. 当中間連結会計期間の国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米・・・アメリカ

そ の 他・・・中 国、ヨーロッパ

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
高機能食品容器	13,101,848	13,199,698	28,503,875
汎用食品容器	17,483,720	19,211,045	40,405,261
調味料容器	624,378	817,381	1,715,052
合 計	31,209,946	33,228,125	70,624,189

(注) 1. 金額は、平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕
製 品	高機能食品容器	13,112,055	12,505,601	26,894,437
	汎用食品容器	17,376,074	18,746,318	39,484,611
	調味料容器	633,814	661,183	1,442,375
	その他	170,009	446,664	825,169
製品計		31,291,954	32,359,768	68,646,595
商 品		5,832,590	6,181,266	13,477,371
合 計		37,124,545	38,541,035	82,123,966

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間末（平成14年6月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他の有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	544,949	915,573	370,624
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	544,949	915,573	370,624

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,121	
非上場外国債	-	
商品ファンド	300,000	
計	528,121	

前中間連結会計期間末（平成13年6月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他の有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	568,775	920,654	351,878
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	568,775	920,654	351,878

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	249,521	
非上場外国債	-	
商品ファンド	300,000	
計	549,521	

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：(千円)

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	230,625	578,802	348,176
	債券			
	その他			
	小計	230,625	578,802	348,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	343,284	232,138	111,145
	債券			
	その他			
	小計	343,284	232,138	111,145
合 計		573,909	810,940	237,031

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、16,197千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年12月31日現在)

単位：(千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	228,121
商品ファンド	300,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成13年12月31日現在)

単位：(千円)

	1年以内	1年超5年以内
その他有価証券 その他		300,000
合 計		300,000

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は通常の経営過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引を利用しております。また、長期固定金利の借入金にかかる支払利息の負担軽減を目的として金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制

通貨関連における為替予約取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利関連におけるスワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

重要な関連当事者との取引はありません。